

## 贈与行動とアンカリング Donating and Anchoring

宇津木 成介<sup>1</sup>・橋本 由里<sup>2</sup>  
Narisuke Utsuki・Yuri Hashimoto

キーワード： 贈与行動 アンカリング 公共財

### はじめに

心理学は、個人の内的環境である心の機能や、その構造を明らかにしたいという動機づけを基にして成長してきた。そのため、政治や経済といった世界のシステムに直接に関与することはなかったし、また、あえて関与しようともしてこなかった。経済学が考える「幸せ」が、たとえば「最大多数の最大幸福」という言葉で（完全にではないにせよ）代表できるとしたとき、心理学が考える「幸せ」にはつねに、「私が不幸ではないこと（できれば、あなたも不幸ではないほうがよいのだが）」という「感じ」が付きまとっているように思われる。デイヴィッド・ヒュームやアダム・スミスのころに政治・経済学と心理学（の萌芽）が分岐したのだとすれば、その後、この二つの知の領域の間は、乖離する一方だったということである。

近年、富の一極集中やジニ係数の上昇が問題にされ、経済格差の問題を論じたピケティの書物がよく売れている（樫, 2014）。アメリカ合衆国のクリントン政権において労働長官を勤めたロバート・ライシュの「The truth about the economy」は、アメリカ合衆国の1%の富裕層が収入の20%、富の40%を握っていることを2分15秒の動画で簡潔に示した（Reich, 2011）。富の一極集中が問題になるということは、富の再配分がかならずしもうまく行っていないということであろう。ヒース（Heath, 2009）は、経済が成長すれば貧富の差は大きくなるとしても最貧者の生活水準は向上するという考え方をわかりやすく説明しているが、経済成長は必ずしも望ましいことではないと考える人々も増えている。中でもラトゥーシュは、これまでの開発・発展・成長を至上とする経済学から脱成長の経済学への転換を主張している（Latouche, 2004, 2007 ;土内・萩原, 2014）。成長を目的としない自律的で持続可能な社会をつくるためには、これまでの価値観の優先順位を変え、利他主義、協力、余暇、遊び、生活、ローカル性、自律性、思慮深さ、人間関係等を上位に位置づける必要がある（長岡, 2014）。橋本は共生社会に関する編著書の中でラトゥーシュを引いて、「少数の『幸せ』にいる人のために経済学を考えるのは倫理に反する」のであるとはいえ、『贈与の世界』が導入されるなら、多数の「不幸」にいる人も「幸せ」になることができる」と述べている（橋本, 2015）。橋本によれば、贈与の世界とは、相互扶助、分かち合い、友愛といった精神によって、勝者（富裕者）から敗者（貧困者）に対して手を差し伸べて、富の再配分が実行されることである。

---

<sup>1</sup> 奈良学園大学 <sup>2</sup> 島根県立大学

## 寄付と文化

そのような「贈与の世界」は現実のものになるのだろうか。大きな災害が起こると、多くの人々が寄付を行う。東日本大震災の場合、日本赤十字社が集めた義援金は、平成23年3月14日から26年7月7日までの3年4ヶ月でおよそ3,300億円に上った（日本赤十字社, 2014）。それでも、日本の寄付は諸外国に比べるとスケールが小さい。一人あたり寄付額に関する資料は、調査の年度もデータ・ソースも一定ではなく、また為替レートの変動もあるため比較が難しいが、個人の寄付金総額で、日本はアメリカ合衆国の100分の1（坂本, 2008）、一人あたりの比較で36分の1であり（加藤, 2010）、GDPベースでは8分の1以下である（岡部, 2012）。ニッセイ基礎研究所の金（2014）は、「アメリカ人が多額の寄付をしている理由としては、（1）控除できる寄附金の指定先が日本より多いこと、（2）アメリカ建国の精神的な思想を提供しているピューリタン（清教徒）、つまりキリスト教の教えに基づいて、寄付やボランティア活動が行われていることなどが挙げられる」と述べている。寄付はキリスト教精神の表れなのだろうか。

確かに岡部（2012）が掲げているGDP比世界36カ国のランキング図を見ても、日本が29位であるのに対して、アメリカ（合衆国）、カナダは1位と3位を占めている。しかし、これをピューリタニズムのせいであるとするのは短絡的であろう。岡部の図では、旧教国のアルゼンチン、スペイン、アイルランドが4位から6位を占めているからである。さらにこれを、キリスト教文化に帰因することにも説得力が欠けている。日本が29位であるのに対して、キリスト教信者が多いといわれる韓国が30位、さらにドイツ、イタリア、ルーマニアは32位から34位である。したがって、このような贈与行動の違いはむしろ、税制の違いに帰因すべき問題と考えるべきであろう（岡部, 2012; 小田切, 2011）。実際、小田切が引用しているラインハートの主張によれば、寄付金の税額控除制度は税負担の公平性の点で大きな問題を抱えている（Reinhardt, 2011）。つまり寄付金が税から控除されることによって、寄付を受けた特定の団体は潤うものの、税収が減るために、税によって運営される他の事業に資金がまわらず、税収を増やすために増税が必要になるからである。極端な例として、寄付金の控除が受けられる団体が宗教団体と児童福祉団体だけである場合、すべての納税者が宗教団体のみに寄付をして税額の控除を受けると税収が著しく減少し、児童福祉団体の運営は不可能になる。児童福祉団体を運営するためには増税が必要になる。端的に言えば、多額の寄付を行う者は、結果的に、他者の税金を自分の信条に則した目的に使用することができることになる。これとよく似たことは、実際、日本の「ふるさと納税」制度でも生じている。

それでは、寄付を行う者は、実際にこのような自分自身の金銭的利益を目的として寄付を行っているのだろうか。寄付による税控除の制度が整備されていない国であれば、寄付は、自分自身の経済的な利益に直接に結びつくわけではない。とはいえ、寄付が広義の自己の利益と全く無関係になされているとは言えないようである（Andreoni, 1990）。

## 金銭と道徳

古代ギリシャまで遡れば、アリストテレスは経済（economics）と貨殖（chrematistics）を区別し後者を排したが、そのような哲学的な判断が多くの人びとによって受け入れられて来なかったことは、明らかだろう（英語版 Wikipedia: chrematistics）。マタイによる福音書（6章24）には「だれも、ふたりの主人に兼ね仕えることはできない。一方を憎んで他方を愛し、あるいは、一方に親しんで他方をうとんじるからである。あなたがたは、神と富とに兼ね仕えることはできない（日本聖書協会, 1954年改訳）」と述べられている。イエスはまた、富者が天国に入るより、らくだが針の穴を通る方が容易である、と述べた（マタイによる福音書19章24）が、その後のキリスト教の発展の過程で、富は本来的に悪である、富は信仰を妨げる、信仰の結果として得られる富は善であると、三様の考

え方が生じてきた（日本語版Wikipedia:「キリスト教と富」）。

金銭が神と相反するかどうかは定かではないが、金銭が道徳と相反する存在であることは、事実のように思われる。行動経済学者のダン・アリエリーは、われわれは市場規範と社会規範という2つの相容れない規範を持っていると述べている（Ariely, 2008）。HeymanとAriely（2004）は3つの実験によって、お礼と引き換えに簡単な仕事を頼む場合、（1）お礼がお金の場合には、お礼がほぼ同額のお菓子の場合にくらべて作業量が低下すること、また、（2）お菓子でお礼をする場合においても、お菓子の値段を告知することによってお礼が金銭の場合と同様に作業量が低下することを示した。つまり、物品によるお礼は社会規範の中で行われる相互の助け合いを妨害しない（おそらくは多少促進する）のに対し、その物品と同額の金銭を提供することによって、「お手伝い」が労働力として市場で売買されることになり、相互の助け合いを阻害するというのである。さらに、Vohs, MeadとGoode（2006）は9つの実験によって、人は金銭のことを考えるだけで自立心を高めると同時に、社会性を低下させ、援助行動を減らすことを示した。

### アンカリング効果と購買行動

先行して与えられるランダムな数字が、後続する数値の大きさの判断に影響することは「アンカリング」として知られている（Tversky & Kahneman, 1974）。Arielyら（2003）は社会保障番号（SSN）の下2桁の数値をアンカーとして使用し、この数値が、その後に行われる6種類の商品の値付け価格（支払い意思額: willingness to pay: WTP）と正の相関（0.32~0.52）を持つことを示した。Arielyはこの現象を“coherent arbitrariness（恣意の一貫性）”と呼んでいる（アリエリー, 2008）。要は、恣意的に（ランダムに）示した数値が、その後、一貫して購買価格に影響を与えるということである。Bergmanら（2010）は、この現象を7種類の商品で追試し、0.17から0.38の正の相関係数を得ている。

Arielyらの実験では、Becker-DeGroot-Marschak手続きと呼ばれる、オークションに類似した手続きが用いられている。この追試を試みた筆者らは、日本では多くの人はオークションによって物品を購入することには慣れていないであろうと考え、単純に、「この商品を購入するのにいくらまで出しますか」と尋ねてWTPを記入させる手続きを用いた。対象としたのは有名メーカー製42インチ液晶TV、有名ブランドの日本酒、毛ガニ詰め合わせ、牛ロースしゃぶしゃぶ用、有名ブランドの米、LED懐中電灯の6種類の商品である。調査用紙には「臨時の出席番号」として2桁の数字を実験参加者ごとに割り当てた。出席番号の数字を1000倍した値に「円」をつけて対象商品ごとに記入させ、次いで、その額で商品を購入する意思があるかどうか、また、高すぎるとすれば、いくらまでなら支払うつもりがあるか（WTP）を記入させた。以下の結果に関する記述は、宇津木と橋本（2014）の一部に加えて、本研究ノートの執筆に当たって新しく検討した結果を含んでいる。

商品を購入しないと答えた者（ゼロ円と答えたもの、無記入者を含む）と異常値（すべての商品について1万円と記入した者、懐中電灯のWTPとして7万円と記入したものの計2件）を除外し、出席番号とWTPとのピアソン相関係数を算出した。実験参加者のうち若年群（大学生54名、最頻値は20歳台前半）においては、6つの相関係数は0.10から0.30の間の正の値であった。中高年群（55名、最頻値は60歳台）においては、-0.04から0.23の間であった。これらの相関係数は若年群の懐中電灯で得られた0.30（ $p=0.03$ ,  $n=49$ ）を除き、有意ではなかったが、12の相関係数は、-0.04の1つを除き、すべて正であった。出席番号とWTPとの間に相関がないことを帰無仮説とし、相関係数の符号の正負について二項検定したところ、有意に正の相関係数が多いことが認められた（ $p<0.01$ ）。また、恣意的に割り当てた出席番号の最上位（80~99）の番号を持つ参加者は、最下位（1~19）の番号をもつ参加者に比べて、

中高年群の懐中電灯に対するWTPを除き、より高い金額を回答していた（表1）。

表1 出席番号最下位群と最上位群におけるWTPの比較

	出席番号	TV	日本酒	カニ	牛肉	米	懐中電灯
若年群	1 - 19	38,667	3,938	6,000	4,750	4,938	940
	80 - 99	63,500	8,700	15,500	15,000	9,750	2,322
中高年群	1 - 19	55,818	4,950	9,792	8,958	5,417	2,042
	80 - 99	72,567	6,767	13,165	12,057	12,790	1,273

これらの結果から、恣意的に割り当てた出席番号と支払い意思価格の間には関連性があり、かつ、割り当てられた出席番号が大きいほど、高額なWTPを回答したと結論してよいであろう。

### アンカリング効果と公共財への支出

アンカリングは、商品購買という市場における行動に影響を与えると結論してもよさそうである。それでは、社会的な行為としてラトウーシュが言う「贈与の世界」においても、アンカリング効果は生じるのだろうか。Luccasen (2012) は、実験参加者につけられた参加者番号が公共財ゲーム (public good game) においてアンカリング効果を生じるかどうか、過去に行った実験データを再検討した。その結果、Arielyら (2003) の場合とは異なり、実験の際に用いられた実験参加者番号は、その直後に行われた公共財ゲームにおける公共への支出額に影響していなかった。そのため、Luccasenは、実験における参加者番号の記入が政治学、経済学、社会心理学の実験結果に影響をあたえることはないだろうと結論している (Luccasen, 2012)。しかし、なぜ公共財ゲームの場合にアンカリング効果が見られなかったのかについて、考察はされていない。

アンカリング効果は、経済的行動についてのみ生じるわけではない。その典型的な場合は、偶然に生じた数字を見せられたあとでアフリカにおける国連加盟国数を推測せよといわれる実験 (Tversky & Kahneman, 1974) のように、明確な知識のない事象に対して、大きな数字を見せられたあとでは「なんとなく」大きい数字を答え、小さな数字を見せられたあとでは「なんとなく」小さい数字を答えるという、無意識の反応 (自動的処理) である。従って、アンカリング効果が単純に後続する数の処理に自動的に影響するのであるとすれば、公共財ゲームに限ってアンカリング効果がみられなかったことについて、何らかの説明が必要であろう。つまり、(1) 公共への支出に限っては何か特別な処理がなされるのか、それとも、(2) Luccasen (2012) の実験手続きに問題があったか、その可能性について検討することが必要だろう。

まず第2の可能性について検討してみよう。Luccasenの実験でアンカーとして用いられた実験参加者番号の数字は、Arielyら (2003)、Bergmanら (2010)、宇津木と橋本 (2014) が用いたような、社会保障番号や出席番号にドルや円の記号をつけて「金銭化」した数字とは異なっていた。数にはnominal number (名目数), ordinal number (序数), cardinal number (基数) の区別がある。金額は量を表す基数であるが、単なる参加者番号は序数ないしは名目数であり、量的な意味合いを持っていない。つまり、名目数あるいは序数である社会保障番号や出席番号が、金銭のような数量に対してアンカーとして作用しうるかどうかは検討の余地があると思われる。Ashley, Ball, and Eckel (2010) は、公共財ゲームにおいて、他者の寄付額のフィードバックが自分自身の寄付額に影響を与えることを示している。もちろん他者の寄付額の数字そのものが自動的に (アンカリング効果として) 自身の寄付額に影響したと主張するつもりはないが、先行して提示される数字が支出額に影響するとすれば、その数字はまず何よりも基数

として提示されることが必要なのではなかろうか。

## 社会規範と市場規範

もう一つの可能性は、公共への支出は商品購買行動と全く異質の行動であり、そのためにアンカリング効果が生じなかったという可能性である。

アリエリーが、社会規範と市場規範とは同時に働かないと述べていることについては、先に言及した。なぜこの2つが同時に働かないのか、その説明は、アリエリーは試みていない。筆者らは、次のように考えることができるのではないかと思う。認知心理学の近代におけるルーツの一つは、D.E. Broadbent (1958) が唱えた、リミテッド・キャパシティ (limited capacity) 論である。ヒト、あるいは動物一般が情報を処理する場合、当然のことながら、その処理は処理装置の物理的、構造的な制約を受ける。特定の、しかし汎用性のある機能を持つ処理装置を複数の処理に用いようとする場合、処理ごとに、処理装置 (resources) の再割当てが必要になる (allocation of processing resources)。ごく単純な例として、ヒトは、発話装置はひとつしか持っておらず、かつ、音声はシリアルにしか発声できないため、複数の情報を口頭で複数の他者に伝達するためには、一つのメッセージの送信が終了するまで、他のメッセージの送信は待たされる。また、比喩的にせよ「本能的」と呼ばれる行動は、一連の身体的行動が開始から終了まで一定の順序で連続して自動的に実行されるものであり、身体の同一部分を使う限り同時に複数の本能的行動を遂行することはできない。もしも社会規範が他者の利益を志向する自動的な処理であり、市場規範が自己の利益を志向する自動的な処理であるとするれば、この2つの規範、あるいはこの2つの規範に従った2つの情報処理過程は、同時に動作することができない。高度に自動化された複数の処理過程は、それらが同一のリソースを必要とするかぎり、同時には機能しないという前提に立ち、この2つの機能、すなわち社会規範と市場規範が高度に自動化された過程であるとするれば、アリエリーが「2つの規範は同時には働かない」と述べたことに一定の説明がつくであろう。

## アンカリングと贈与

これまでの経緯から、公共への贈与においてアンカリング効果が見られるかどうかを検討するためには、まず、アンカーとして用いる数字は序数や名目数であってはならないと考えることができるだろう。宇津木と橋本 (2015) は、アンカーとなる数字が一種のプライミングとして作用していると考え、3通りの金額プライミング条件を設定し、条件が商品への支払意志額 (WTP) と公共的な贈与における支出額に与える影響を比較した。

プライミングを行うため、支出額に関する質問のまえに簡単な加減算の問題を解くようにした。答えが10円台の問い (少額のプライミング条件:L)、1000円台の問い (中程度の額のプライミング条件:M)、10万円台の問い (高額のプライミング条件:H) の3水準を用意し、実験参加者にランダムに割り当てた。それぞれの水準に3問を出題した。L条件の問の一例は、「30円のチョコレートを3つ買って100円払うと、お釣りはいくらですか?」である。

分析の対象となったのは看護専門学校の女子生徒58名のデータである。加減算課題で1題のみ不正解であった参加者が5名いたが、処理対象に含めた。

支出意志額を問う課題は以下の6つであった。1) スチーム・エステ機器、2) ポシエット、3) マグカップのそれぞれに対するWTP、4) 寺社における賽銭額、5) 市民ホール修繕のための寄付額、6) 宝くじで高額当せんした場合の寄付金額。参加者の約半数にはこの順序で、残りの半数にはこの反対の順序で質問用紙を作成した。視察した限りでは順序の効果は見られなかったので、問いの順序の効果の検討はしなかった。

商品に対する支払意思額の平均値はスチーム・エステとポシェットで加減算課題条件の効果がみられた。スチーム・エステのL群とM群の間、またポシェットのM群とH群の間に統計的に有意な差 ( $p < 0.05$ ) が見られた。寄付額等については、加減算課題条件の影響は見られなかった。この結果は、商品との交換を伴わない無償の支出については、アンカーの数値を変えても支出額に変動がなかったということであり、形式的にはLuccasen (2010) の結果を支持することになった。しかし、この実験では、Luccasen (2010) が用いた実験参加者番号とは異なり、アンカーとして金額の多寡を操作したのであるから、この結果は、購買行動の場合と公共への金銭贈与の場合ではアンカリングの効果が異なる可能性を示唆したものと言えるだろう。

## まとめ

先に述べたように、Ashley, Ball, and Eckel (2010) は公共財ゲームにおいて、他者の寄付金額がプレイヤーの支出額に影響を与えたことを報告している。もしもこれがアンカリング効果によるものであるとすれば、宇津木と橋本 (2015) の実験においても、先行して処理された金額の多寡により、寄付金額に対してアンカリング効果が生じるはずであるが、実際には生じなかった。だから、他者の寄付金額に関する知識がプレイヤーの支出額に及ぼした作用は、アンカリング効果ではないと考えることができる。一方、宇津木と橋本 (2015) において、購買行動についてはアンカリング効果が認められた。このことは、市場規範と社会規範とが相互に排他的なメカニズムであって (Ariely, 2008)、市場規範にかかわる行動においてはアンカリング効果が生じる一方、社会規範にかかわる行動においてはアンカリング効果が生じない可能性を示唆している。

本稿を書き始めるにあたっては、冒頭でデイヴィッド・ヒュームとアダム・スミスに言及したことから推察されるかもしれないが、愛他心についても検討する意図があった。筆者らはこれまで、もっぱら感情心理学の観点から、看護師と看護学生の愛他心について検討を進めてきた経緯がある (宇津木, 2006; 宇津木・島井・橋本・菅, 2013; 橋本・平井, 2014)。本学にも看護職養成を主務とする学部があることから、愛他心をキーワードとして心理学・社会学・経済学を含む、学内の横断的研究が可能ではないかという期待もあった。

近年、愛他心に代表される向社会的行動については脳の構造や機能を中心にした多くのアプローチがあり、また脳内伝達物質の化学的性質に焦点を当てた多くのアプローチがあって、それらの研究に言及しながら贈与行動に対するアンカリングの効果を検討することは、筆者らの能力の範囲をはるかに越えている。ここでは、寄付を行ったときに生じる脳の活動変化をfMRIによって調べたHarbaugh, MayrとBurghart (2007) の実験結果に言及して本稿のしめくくりとする。

彼等の実験においては自分自身のアカウントから公共のために強制的に一定額が引かれる「純粋な愛他」条件と、自発的に寄付をおこなう「ほのぼの気分」(warm-glow: 定訳があるかどうか分からないが、ここでは「寄付をすることでほのぼのした気分になること」と考えておく) 条件が用いられた。両条件とも、快の中枢といわれる線条体が活性化されたが、とりわけ自発的な寄付の場合には尾状核、側坐核、島皮質の活動が有意に活発であった。また、自発的な寄付の場合のほうが、満足度、寄付額ともに「純粋な愛他 (の強要)」条件よりも大きかった。われわれは確かに、欲しかった商品を手に入れて快を感じるのであるが、公共への支出についても同様に快が生じる。一方、アンカリング効果それ自体は快や不快の判断とは無関係に、単に数量について当て推量を行う場合にも生じる。なぜ公共への支出に関してはアンカリング効果が生じないのか、さらに検討の余地があるだろう。そのような検討は、「贈与の世界」の実現に多少とも寄与しないだろうか。

## 引用文献

- Andreoni, J. (1990). Impure altruism and donations to public: A theory of warm-glow giving. *The Economic Journal*, 100, 464-477.
- Ariely, D., Loewenstein, G., & Prelec, D. (2003). Coherent arbitrariness: Stable demand curves without stable preferences. *Quarterly Journal of Economics*, 118, 73-105.
- Ariely, D. (2008). *Predictably irrational*. New York, NY: HarperCollins. (アリエリー, D. 熊谷淳子 (訳) (2008). 予想どおりに不合理的 早川書房)
- Ashley, R., Ball, S., & Eckel, C. (2010). Motives for giving: A reanalysis of two classic public goods experiments. *Southern Economic Journal*, 77 (1), 15-26.
- Bergman, O., Ellingsen, T., Johannesson, M., & Svensson, C. (2010). Anchoring and cognitive ability. *Economics Letters* 107, 66-68.
- Broadbent, D.E. (1958). *Perception and communication*. London: Pergamon Press.
- Harbaugh, W.T., Mayr, U., & Burghart, D.R. (2007). Neural Responses to Taxation and Voluntary Giving Reveal Motives for Charitable Donations. *Science* 316, 1622-1625.
- 樋 浩一 (2014). 所得格差が先進国で拡大している理由－デフレから脱却すると資産格差が所得格差を生む－ 東洋経済オンライン2014年06月12日 <http://toyokeizai.net/articles/-/39531>
- 橋本由里・平井由佳 (2014). 専攻別比較からみた看護学生の情動知能特性 鳥根県立大学出雲キャンパス研究紀要 9, 9-16.
- Heath, J. (2009). *Filthy lucre: Economics for people who hate capitalism*. New York, NY: Broadway Books. (ヒース, J. 栗原百代 (訳) (2012) 資本主義が嫌いな人のための経済学 NTT出版)
- Heyman J., & Ariely D. (2004). Effort for payment. A tale of two markets. *Psychol Sci*. 15, 787-93.
- 加藤慶一 (2010). NPOの寄附税制の拡充について レファレンス (国会図書館調査及び立法考査局刊) 平成22年8月号, 43-64
- 金 明中 (2014). タイガーマスクもびっくり！－日本の一人当たり平均寄付額は5,431円、アメリカの11分の1－ ニッセイ基礎研究所 ([http://www.nli-research.co.jp/report/researchers\\_eye/2014/eye140523.html](http://www.nli-research.co.jp/report/researchers_eye/2014/eye140523.html))
- Latouche, S. (2004). *Survivre au développement*. Paris:Fayard. (ラトゥーシュ, S. 中野佳裕 (訳) (2010) 経済成長なき社会発展は可能か? 作品社)
- Latouche, S. (2007). *Petit traité de la décroissance sereine*. Paris:Fayard. (ラトゥーシュ, S. 中野佳裕 (訳) (2010) 経済成長なき社会発展は可能か? 作品社)
- Luccasen, R.A. (2012). Anchoring effects and participant numbers: Evidence from a public good game. *Social Science Quarterly* 93, 858-865.
- 長岡延孝 (2014). セルジュ・ラトゥーシュの脱成長ユートピア論の射程 現代社会フォーラム No.10, 54-57.
- 日本赤十字社 (2014). 東日本大震災義援金収支計算書 (<http://www.jrc.or.jp/contribute/gienkin/>)
- 小田切尚登 (2011). 米国式の「寄付」が最善といえない理由 (<http://www.j-cast.com/kaisha/2011/03/17090685.html?p=all>)
- 岡部陽二 (2012). 寄付文化の国際比較 きつめき 12月号 日本個人投資家協会 ([http://www.y-okabe.org/market/post\\_242.html](http://www.y-okabe.org/market/post_242.html))
- Reich, R. (2011). *The truth about the economy*. MoveOn.org (Distributed via youtube.com) .

- Reinhardt, U.E. (2011). *How Private Is 'Private Charity'?* (<http://economix.blogs.nytimes.com/2011/01/07/how-private-is-private-charity/>)
- 坂本 光(2008). 日本の寄付金がアメリカの100分の1の理由は？ (子どもに託すお金の話 第13回) (<http://www.setsuyaku-lifeplan.com/child/08/0314.html>)
- 橋本俊詔 (2015). 日本における共生 橋本 (編著) 共生社会を生きる 晃洋書房
- 土内俊介・萩原八郎 (2014). セルジュ・ラトゥーシュの「脱成長」理論について 四国大学紀要 A43. 111-115.
- Tversky, A., & Kahneman, D. (1974). Judgement under uncertainty: Heuristics and biases. *Science* 185. 1124-1131.
- 宇津木成介 (2006). ポジティブ感情心理学と情動知能 島井哲志 (編) ポジティブ心理学 ナカニシヤ出版 pp.99-113.
- 宇津木成介・島井哲志・橋本由里・菅佐和子 (2013). 看護学生の感情知能に関する縦断的研究 ヒューマン・ケア研究 13. 89-100.
- 宇津木成介・橋本由里 (2014). 恣意の一貫性を確かめてみる.日本心理学会第78回大会発表論文集 674.
- 宇津木成介・橋本由里 (2015). 未発表データ
- Vohs, K.D., Mead, N.L., & Goode, M.R. (2006). The Psychological Consequences of Money. *Science* 314. 1154-1156.